

一般会計当初予算の概要について

<状況>

経済産業省中部経済産業局が2月13日に公表した令和元年12月の管内総合経済動向によると、生産が3か月連続で「弱含みとなっている」ことや、個人消費が「緩やかに持ち直しているものの、足踏みがみられる」と下方修正したことから、管内の経済活動は「足踏み状態となっている」としています。また、厚生労働省愛知労働局が1月31日に公表した県内の令和元年12月の有効求人倍率は、1.82倍であり、前月を2か月連続で下回ったものの、全国の有効求人倍率(1.57倍)と比べて、0.25ポイント高くなっており、雇用環境の改善が進んでいます。

本市では、令和2年度の市税収入は213億7,400万円、対前年度比 100.1%と微増を見込むものの、法人住民税の一部国税化等の影響により、歳入の大幅な増加は見込めない状況にあります。また、普通交付税の合併算定替による上乘せについても、段階的縮減期間の最終年となり、今後の財源不足が懸念されます。

一方、歳出については、老朽化するインフラや公共施設の更新費、超高齢社会の進行等による社会保障関係経費などの増加は避けたい状況にある中、新分庁舎整備、祖父江生涯学習施設整備、廃棄物処理施設復旧事業などの大型事業が重なり、過去最大の予算規模となっています。

このような厳しい財政状況ですが、『稲沢市ステージアッププラン(第6次稲沢市総合計画)』に基づき、今よりも高い次元を目指したまちづくりに全力で取り組むため、「子育て・教育」など、10の基本政策を積極的に推進していきます。

<編成方針>

令和2年度当初予算は、『稲沢市ステージアッププラン(第6次稲沢市総合計画)』の目指す「市民が、将来もずっと暮らし続けるまち」、「名古屋圏で働く人が、暮らしの場として憧れるまち」の実現のため、「子育て・教育」、「まちの基盤づくり」、「安心・安全」などの政策の着実な遂行を基本に、優先すべき事業を取捨選択して、限りある財源を集中的に投入することにより予算を編成しました。

<一般会計の特徴>

一般会計は、517億3,000万円、対前年度当初予算比(以下、対前年度比)で112.4%、57億2,000万円の増額となっています。

歳入では、

市税は全体で、213億7,400万円、対前年度比 100.1%、3,000万円の微増となっています。

法人市民税は、法人住民税の一部国税化による税率改正の影響などにより、対前年度比 80.2%、2億4,800万円の減となる一方、個人市民税は、雇用情勢の安定等による給与所得の増加などにより、対前年度比 102.3%、1億8,000万円の増、固定資産税は、家屋について、

新增築分と取壊し分の差等により、対前年度比 100.7%、7,300万円の増となっています。

法人事業税交付金は、地方法人課税の偏在是正措置の一環として創設され、1億円を見込んでいます。地方消費税交付金は、消費税の税率が10%に引き上げられたことに伴い、対前年度比 122.3%、5億5,000万円の増額、自動車取得税交付金は、環境性能割の導入に伴い廃止となり、1億2,999万円の減額、環境性能割交付金は、対前年度比 228.6%、4,500万円の増額を見込んでいます。地方特例交付金は、幼児教育の無償化に伴い創設された、子ども・子育て支援臨時交付金が皆減となり、対前年度比 36.7%、2億2,400万円の減額、地方交付税は、対前年度比 98.5%、5,000万円の減額を見込んでいます。分担金及び負担金は、幼児教育・保育の無償化に伴う保育園運営費負担金の減額等により、対前年度比 56.0%、2億2,747万円の減額、国庫支出金は、幼児教育・保育の無償化に伴う負担金・補助金の増加などにより、対前年度比 106.1%、3億5,353万円の増額、県支出金も同様の理由により負担金・補助金などが増加し、対前年度比 107.5%、2億2,811万円の増額を見込んでいます。

市債は、新分庁舎等の整備、祖父江生涯学習施設整備などにおいて、合併特例債を活用するほか、環境センターの火災復旧工事に起債を活用するため、対前年度比 194.8%、41億640万円の増額となっています。

歳出では、

性質別でみると、義務的経費については、対前年度比 104.9%、10億8,168万円の増額となっています。扶助費は、児童手当や児童扶養手当などの減により、対前年度比 98.5%、1億7,053万円の減額、公債費は、市民病院の移転時に購入した医療機器に係る合併特例債の償還終了などにより、対前年度比 96.8%、1億3,909万円の減額となっているものの、人件費は、会計年度任用職員制度の導入により、対前年度比 120.1%、13億9,131万円の大幅な増額となっています。

投資的経費については、対前年度比 195.0%、56億1,743万円の大幅な増額となっています。主な要因としましては、民間保育園整備に係る補助金の減少などにより、民生費が1億5,246万円の減額、美濃路稲葉宿本陣跡ひろばに係る歴史公園整備工事費の減少などにより、商工費が1億1,295万円の減額となったものの、祖父江生涯学習施設整備事業費、祖父江の森温水プール熱源改修及びリニューアル事業費などの増加により、教育費が24億8,444万円の増額、環境センター火災復旧に係る事業費、休日急病診療所整備に係る補助金の増加などにより、衛生費が19億5,328万円の増額、新分庁舎等整備事業費の増加などにより、総務費が11億1,135万円の増額となっています。

令和2年度主な事業は…

総務費は、59億8,157万円(対前年度比 119.4%)で、災害対策拠点と福祉の拠点となる新分庁舎等の整備費を計上するとともに、個別施設計画策定事業費を計上し、公共施設の老朽化対策を計画的に進めていきます。

また、おでかけタクシーの本格運行に向けた実証実験を市内全域に拡大するため、稲沢おでかけタクシー事業費を計上し、75歳以上の高齢者や障害者などを対象とした外出支援策の拡充に努めます。

さらに、総合案内サービスやRPA(ロボットによる業務自動化)の導入により、市民サービスの向上と業務の効率化を図るため、ICT化推進計画関連事業費を計上し、ICTの積極的な活用に努めます。

その他、東京2020オリンピック聖火リレーにオリンピア市の市長や中学生等を招待する経費を計上し、国際交流の推進に努めます。

民生費は、183億510万円(対前年度比 101.0%)で、令和2年8月から、子ども医療費助成について、18歳になる年度末まで入院医療費を無料化する経費を計上するとともに、放課後児童クラブの利用料についても非課税世帯の減免措置を半額から全額に拡大し、子育て世帯の負担軽減に努めます。

また、園児の安全確保のため、全保育園(既設2園を除く)への防犯カメラ整備事業費を計上するとともに、老朽化した児童センターを順次改修するため、小正すみれ児童センター改修事業費及び高御堂カトレア児童センター改修に係る設計料を計上するほか、稲沢東第2児童クラブ整備事業費を計上し、子育て支援の充実に努めます。

さらに、年々増加する障害児・者の相談に対応するため、基幹相談支援センターの相談員を増員するとともに、ひまわり園で障害児に特化した相談支援を行うための経費を計上し、専門性の高い相談支援体制の確保に努めます。

衛生費は、61億1,228万円(対前年度比 141.8%)で、環境センターの火災復旧にかかる施設復旧工事費、工事期間中の不燃ごみ等の処理に係る委託料などを計上し、市民生活への影響を最小限に抑え、早期の施設復旧に努めます。

また、老朽化している休日急病診療所の建て替えに係る工事費等に対する補助金を計上するとともに、胃がん検診において、内視鏡検診を追加するほか、生活習慣病予防対策として野菜摂取、減塩を推進するための関係経費を計上し、市民の健康増進に努めます。

労働費は、1億543万円(対前年度比 52.3%)で、東京圏からの移住者を対象とした就業・起業者移住支援金を計上し、雇用・労働者支援を図ります。

農林業費は、12億8,788万円(対前年度比 92.2%)で、(仮称)イチョウ見本園に係る施設整備工事費などを計上するとともに、須ヶ谷川副水路、島東畑地区道水路、法立東井筋などの道水路改修工事費を計上し、農業基盤の整備を図ります。

商工費は、5億58万円(対前年度比 59.9%)で、まちゼミによる中小商店への来店を促すため、商店街利用推進事業費補助金を計上するとともに、消費税率の引き上げに伴う国の消費活性化策によるキャッシュレス対応を推進するため、マイナポイント啓発事業費を計上し、商店街振興及び地域経済の活性化を図ります。

また、観光イベント会場における無線LAN環境を整備するための経費を計上するとともに、勝幡城跡を案内するための路面表示シート設置経費を計上するほか、大塚性海寺歴史公園のあじさいの大規模な植え替えを行うための経費を計上し、観光振興に努めます。

土木費は、60億4,317万円(対前年度比 114.9%)で、2027年のリニア開通を見据え、国府宮駅周辺再開発を推進するための事業費を計上するとともに、国府宮駅周辺で計画する鉄道高架化に係る長期ビジョンの検討事業費を計上するほか、高御堂南、正明寺、稲島東の各地区

の土地区画整理事業の実現化に向けた調査・検討に係る事業費を計上し、まちの基盤づくりを推進します。

また、市道木曾川堤防線、00-225号線、拾町野横断線、生活道路等補修、幹線道路補修等の道路整備費、都市計画道路の木全池部線、木全桜木線、井之口線等の街路整備費などを計上し、都市基盤整備の推進に努めます。

さらに、想定し得る最大規模の降雨に対応した洪水ハザードマップを作成するとともに、三宅川流域の冠水被害対策として、市役所周辺の水路改修に係る実施設計料及び稲沢公園西側道路内への雨水貯留施設設置事業費を計上し、雨水による浸水対策に努めます。

消防費は、17億5,737万円(対前年度比 105.3%)で、大規模震災による建物倒壊等に備え、狭い場所での救助活動に必要な資機材の購入経費を計上するとともに、電話による緊急通報が困難な方が、スマートフォン等の画面から文字入力等で緊急通報ができるNet119緊急通信システム導入経費を計上するほか、本署の高規格救急自動車の更新経費を計上し、地域消防力の強化に努めます。

また、令和2年度に整備される新分庁舎内に、常設の災害対策本部を設置するにあたり、気象情報や河川水位、被害状況などの情報を集約・分析するための機器整備に係る経費を計上するとともに、同本部で河川水位及び道路冠水等の情報を収集するための監視カメラ設置に係る経費を計上するほか、今後発生が予想される様々な災害に対して、地域が一体となって取り組むための地域強靱化計画策定事業費を計上し、防災・減災対策の強化を図ります。

教育費は、70億6,772万円(対前年度比 156.8%)で、地域と連携した学校づくりを進めるため、学校運営協議会設置事業費を計上し、市内3小中学校で先行実施するとともに、いじめ、不登校等に対応するため、スクールソーシャルワーカーを増員する経費を計上し、教育環境の充実に努めます。

また、児童・生徒の安全確保のため、全小中学校への防犯カメラ整備事業費を計上するとともに、既に整備済みの平和中学校を除く全中学校の音楽室への空調設備整備事業費を計上するほか、旧祖父江支所跡地に移転整備する祖父江中学校プールの整備事業費、不登校児童・生徒を支援する明日花東分室の整備事業費を計上し、教育施設の充実に努めます。

さらに、東京2020オリンピック・パラリンピック関連として、本市で実施される聖火リレー、パラリンピック聖火採火式に係る経費を計上するとともに、市内企業に所属している選手が出場する試合でパブリックビューイングを行う経費を計上し、スポーツ振興に努めます。

その他、祖父江生涯学習施設整備事業費、大里西公民館整備事業費、稲沢公民館増築事業費を計上し、公共施設の再編を推進するとともに、市民会館特定天井耐震化に係る調査・基本設計料、祖父江の森温水プール熱源改修及びリニューアル事業費を計上しています。

※ 表示金額は、1万円未満切り捨て